

<理事長のごあいさつ>



## ご 挨拶

和歌山地域経済研究機構

理事長 小 田 章

本機構は、地域経済・社会の活性化に資するために、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所そして和歌山大学経済学部の三者が共同して平成8年7月に設立され、早くも10年目を迎えることとなりました。《継続は力なり》とありますが、まさに少しずつ地域社会に貢献できるようになってきたと自負しているところです。設立当時の関係者の多くはすでにリタイアされていますが、機構自体は脈々と続いているのは三者の関係者の皆さんの努力はもちろんのこと地域の皆さんのご支援によるところが大であると喜んでおります。

さて、地域経済は、日本経済の復活と同様、徐々に回復傾向にあります。和歌山県も例外ではありません。社経研が公表している経済指標を見ましても、このことは明らかであります。しかし、いまだ完全な状態になったとは申せません。さまざまなことがネックになっているように思います。こうした制約を少しずつ取り除き、より活力のある地域経済を創出する必要があります。和歌山の今後について二、三提言しておきたいと思っています。

一つは、起業活動や中小企業への更なる支援です。確かに、旧の企業群の復活、例えば住友金属の多額の投資やカゴメのトマト工場の稼働等明るい話題が出てきていますが、地域に根ざした足腰の強い産業群を創出するには新規産業、それもオンリーワンの産業を起こすかそうした可能性のある企業への支援を強化するしかありません。第2のノーリツ銅機や島精機製作所を生むことが肝要です。私自身、近い将来オンリーワンになりうる企業が和歌山にはかなりあるように思っております。地域全体でそうした企業を盛り立てることとかかる企業の経営者も地域の期待に応えるという相乗作用を作り出すことが肝要です。

二つは、これからの産業の一つとして注目されている観光についてです。県、市そして各種経済団体がこぞって観光産業の振興に力を注いでいます。和歌山大学も観光関連学部の新設を謳い、鋭意努力を重ねています。ただ、それぞれは一生懸命頑張っている

---

のですが、若干ばらばらの状態でこの問題に取り組んでいるような感を受けております。各機関それぞれに異なる思いはあるのですが、大同団結し、この分野でのシナジー効果を目指しては如何でしょうか。県と市が一体化すること、経済5団体が連携すること、そこに学の世界が加わることによって大きな組織力が結成されるのではないのでしょうか。

三つは、和歌山ブランドを創り出すことです。和歌山にしかできないことや和歌山にしかないものは結構あるように思います。地元の方にとっては気づかないことや当たり前のことが、他府県の人から見れば斬新に思えることが多々あります。どうでしょう、どの機関でもいいのですが、和歌山以外の人から“これは”と思うような食べ物や見る物を指摘してもらい、それらを徹底的に売り出すようにすれば和歌山の知名度も上がることになります。そういった、これぞ和歌山というブランドを確立することが重要だと思っています。

他にも、いろいろと考えていることはありますが、とりあえずは上記3点について本機構でもじっくり考え、よりよい方向を提示できたらと考えています。いずれにしても、地域の活性化にとって最も大事なことは、地域の皆さんが、自分たちの地域を自分たちの手で守り育てることだと思います。われわれはそうした地域の皆さんの動きをできる限り支援してゆきたいと考えています。